

八雲町役場庁舎等建設基本計画 概要版

新庁舎建設の必要性

現在の役場本庁舎は、昭和36年に建設され、昭和63年に議会棟を増築し、現在に至っています。当初建設部分は耐震基準を満たしておらず、震度6強以上の地震で倒壊又は崩壊する恐れがあり、築58年以上が経過しているため老朽化も著しい状況にあります。長期的な視野に立ち、さまざまな観点から総合的に検討した結果、新庁舎を建設することにします。

基本方針

八雲町公共施設等総合管理計画で示された役場庁舎、保健・福祉施設、社会教育施設等の複合化・集約化の方針と、八雲町役場庁舎等整備調査特別委員会から提出された提言、要望書等の内容をふまえ、機能性を重視し、経済性に優れた庁舎を基本方針とします。

①すべての人が利用しやすい庁舎

行政サービス提供の拠点として、ユニバーサルデザインを取り入れ利用者が便利で利用しやすい窓口の配置や、町民の集える場、活動や交流の場とするとともにコミュニティの形成に配慮した庁舎をめざします。

②防災拠点としての役割を果たす庁舎

災害時に災害対策本部としての機能を発揮するとともに、避難所、一時避難場所としても活用できる庁舎をめざします。

③機能的で柔軟性のある庁舎

分散化している行政機能を集約し、保健・文化機能を複合化することにより合理化を図り、多様化する行政需要に対応し、将来の変化に柔軟に対応できる機能性を有する庁舎をめざします。

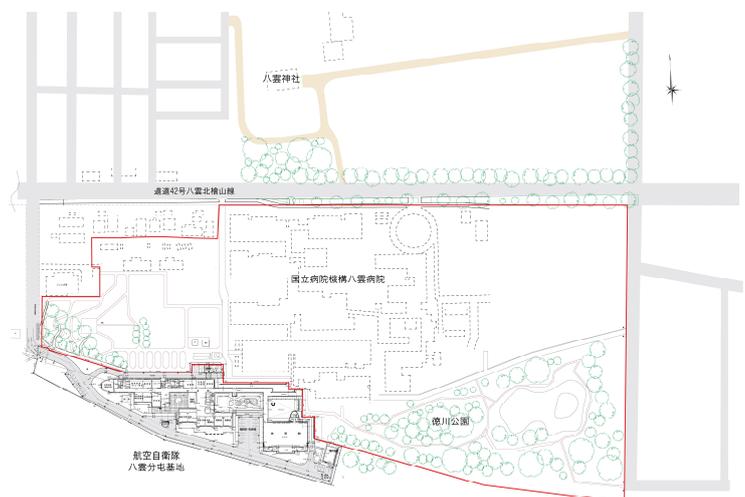
④省エネルギー対策など環境に配慮した庁舎

省資源・省エネルギーなど環境負荷低減対策を行いながら、ランニングコストにも配慮した庁舎をめざします。

建設場所

- ・駐車場不足の解消
- ・想定外の津波・洪水への対策
- ・空き校舎の活用で経費を削減
- ・公共施設を複合化可能

上記の点から、独立行政法人国立病院機構八雲病院（以下「八雲病院」とする。）及び八雲養護学校の敷地を、新庁舎の建設候補地として選定する方向性となりました。



■ 配置図（現況）

新庁舎の規模

現在の職員数を基に、総務省起債許可標準面積算定基準により算出した面積 約 4,300 ㎡を参考として検討します。また、複合化の対象となる公民館、郷土資料館は、養護学校の空き室を改修して利用するほか、新築する部分の面積を減らし、コンパクトで機能性と経済性に優れた庁舎となるようにします。

保健センターの規模はシルバープラザ内での現状の利用を踏まえ、約 860 ㎡とします。

駐車場は、現状の駐車台数を踏まえ 400 台（来庁者用 300 台、公用車・職員用 100 台）のスペースを確保する計画とします。

新庁舎の機能

窓口機能

- ・各種証明書の発行窓口を 1 カ所に集約し、町民が利用する窓口業務を 1 階に配置
- ・わかりやすい案内表示を設置
- ・座ったまま相談等ができるようローカウンターを設置
- ・防音を強化した相談室を複数設置

執務機能

- ・執務室内はユニバーサルレイアウト、オープンプロアを基本とします
- ・会議室は移動間仕切壁とし、利用人数に合わせた広さに変更できるようにします

災害拠点機能

- ・災害対策本部として必要な機能を備えた会議室を設置
- ・災害時応急物資保管場所、非常時の自家発電設備を設置
- ・一時避難場所としての活用を想定した駐車場を整備

町民利用スペース

- ・キッズコーナー、授乳室を設置
- ・多目的交流スペースを設置

議会機能

- ・議場の机等は可動式のものとし、他の用途にも利用しやすい設えとします
- ・音響設備は、ワイヤレスを基本として、議会中継にも対応できる設備とします
- ・ペーパーレス会議・タブレット端末導入に対応できるよう Wi-Fi 環境を整備します
- ・議員控室内に議会図書室を設けます

セキュリティ機能

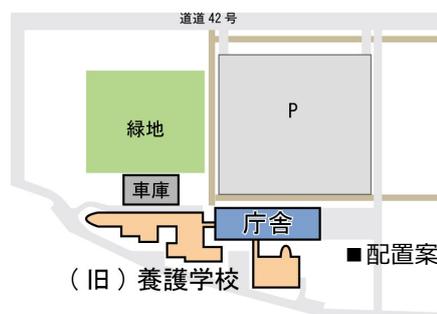
- ・業務や情報の内容等に応じて庁舎内のセキュリティのレベルを区分
- ・カードキー等による入退室管理機能を導入するとともに、防犯カメラを設置

環境への配慮

- ・自然採光や自然通風の有効活用に加え、建物の高断熱化や LED 照明などを採用
- ・太陽光発電や蓄電池、木質バイオマスボイラーなどの再生可能エネルギーの活用について検討

配置計画

- ・新庁舎と旧養護学校の両施設を通路で繋ぐ計画
- ・前面道路の道道42号線から視認しやすい配置
- ・来庁者駐車場と職員・公用車駐車場を分離



構造計画

新庁舎は、防災拠点としての機能を担うべき重要な施設であることから、構造体の耐震安全性の目標及び建築非構造部材の性能目標を「I類」及び「A類」とします。

構造方式については、コストや事業スケジュールなどを考慮しながら、基本設計時において採用方式を決めていきます。

事業手法

事業手法は従来方式を採用します。

- ・設計者と施工者の役割分担が明確、相互に設計内容の確認可能
- ・実施設計等に基づいて工事の仕様を確定させるため、詳細な工事費の算出が可能
- ・建築、設備等の工種ごとに分けた発注により入札参加機会の増加

スケジュール・事業費

令和3年度に移転予定地の取得交渉を行う予定であり、進捗状況によって、その後のスケジュールが変更となることも予想されます。

■全体スケジュール

2022年度～2023年度	基本設計
2024年度	実施設計・旧国立病院機構八雲病院解体工事
2025年度	旧養護学校改修工事
2026年度～2027年度	建設工事

■概算建設費

	延床面積 (㎡)	費用 (千円)
役場庁舎	4,300	2,365,000
保健センター	900	495,000
養護学校改修	3,700	936,100

※既存施設解体費（旧庁舎、旧国立病院機構八雲病院）、備品購入費等は含んでいません。

※今後の社会情勢により建設資材の高騰や人件費の上昇などにより変動する可能性があります。